

県における沖縄振興の施策体系

沖縄21世紀ビジョン

想定年 令和12(2030)年

ビジョン：目指すべき姿

県民が望む沖縄の「5つの将来像」及びその実現のために克服すべき「4つの固有課題」を示した基本構想

5つの将来像

- * 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
- * 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
- * 希望と活力にあふれる豊かな島
- * 世界に開かれた交流と共生の島
- * 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

4つの固有課題

- * 基地問題の解決
- * 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- * 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
- * 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

※沖縄振興特別措置法上の「沖縄振興計画」

計画期間

令和4(2022)～令和13(2031)年度

基本計画：実現に向けた考え方

- 沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画
- ビジョンで示した将来像の実現に向け、県が推進する36の基本施策と107の施策展開を示した基本計画（沖縄振興分野を包含する総合計画）

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画

計画期間

前期：令和4(2022)～令和6(2024)年度

中期：令和7(2025)～令和9(2027)年度

後期：令和10(2028)～令和13(2031)年度

実施計画：実現に向けた取組

- 基本計画の着実な推進を図るための活動計画
- 基本計画に掲げた施策ごとの具体的な取組や成果指標等を設定

第1次～第6次沖縄振興計画（概要）

	【第1次計画】 1972 (S47) 年～	【第2次計画】 1982 (S57) 年～	【第3次計画】 1992 (H4) 年～	【第4次計画】 2002 (H14) 年～	【第5次計画】 2012 (H24) 年～	【第6次計画】 2022 (R4) 年～
策定主体	国 → 自立的経済の発展と豊かな住民生活の実現のための施策を、沖縄が自ら主体的に講ずることにより、その潜在力を存分に引き出されるよう、策定主体を移行					県
主目的	本土との格差是正			民間主導の自立型経済の構築		
計画の目標	各面にわたる本土との格差を早急には是正し、全域にわたって国民的標準を確保するとともに、 自立的発展の基礎条件を整備する	引き続き各面にわたる本土との格差の是正を図り、 自立的発展の基礎条件を整備し 、新しい生活像を目指す	引き続き各面にわたる本土との格差を是正し、 自立的発展の基礎条件を整備する とともに、 広く我が国 の経済社会及び文化の発展に寄与する 特色ある地域として整備を図り 、世界に開かれた個性豊かで文化の薫り高い地域社会の形成を目指す	自立的発展の基礎条件を整備し 、豊かな地域社会を形成するとともに我が国ひいては アジア・太平洋地域 の社会経済及び文化の発展に寄与する 特色ある地域として整備を図る	日本と世界を結び、 アジア・太平洋地域 の平和と発展に貢献する 先駆的地域を形成し、経済情勢を踏まえた自立的発展の基礎条件を整備し 、…「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」を実現する	社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」…「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福感を高め、併せて 我が国の持続可能な発展に貢献…本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を実現 する
基本方向	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本の整備 社会福祉の拡充および保健医療の確保 豊かな人間性の形成と県民能力の開発 産業の振興開発 国際交流の場の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある産業の振興開発と基盤整備 豊かな人間性の形成と多様な人材の育成及び文化の振興 住みよい生活環境の確保と福祉・医療の充実 均衡のとれた地域社会の形成と活力ある島しよ特性の発揮 地域特性を生かした国際交流の場の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 自立化を目指した特色ある産業の振興 地域特性を生かした南の交流拠点の形成 経済社会の進展に対応した社会資本の整備 明日を担う多様な人材の育成と学術・文化の振興 良好で住みよい環境の確保と福祉・医療の充実 都市地域の整備と農村漁村、離島・過疎地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 民間主導の自立型経済の構築 アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成 世界的水準の知的クラスターの形成 安らぎと潤いのある生活空間の創造と健康福祉社会の実現 持続的発展のための人づくりと基盤づくり 県土の均衡ある発展と基地問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築 日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成 世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しよ圏」の形成
主な制度	予算					
	高率補助 (S47～)					
主な制度 (うち特区・地域制度)	特別調整費 (H8～23)					
	北部振興事業 (H12～)					
	一括交付金 (H24～)					
	推進費補助金 (R1～)					
	観光振興地域制度 (H11～) ⇒ 観光地形成促進地域 (H24～)					
情報通信産業振興地域 (H11～) 情報通信産業特区 (H14～)						
産業高度化地域(H14～) ⇒ 産業高度化・事業革新地域(H24～) ⇒ 産業イノベーション促進地域(R4～)						
自由貿易地域 (S62～) + 特別自由貿易地域 (H11～) ⇒ 国際物流拠点産業集積地域 (H24～)						
金融業務特別地区 (H14～) ⇒ 経済金融活性化特区 (H26～)						
政策金融	沖縄振興開発金融公庫 (S47～)					